



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月5日

上場会社名 三井製糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2109 URL <http://www.mitsui-sugar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 雅明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 馬鳥 秀彰 TEL 03(3663)3111
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	49,332	7.2	2,597	46.5	6,254	47.3	3,478	34.1
27年3月期第2四半期	46,024	△3.7	1,773	△25.6	4,245	3.8	2,594	4.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,647百万円 (33.5%) 27年3月期第2四半期 2,731百万円 (△12.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	26.05	—
27年3月期第2四半期	19.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	110,431	74,588	61.8	511.48
27年3月期	113,940	71,584	57.6	491.85

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 68,297百万円 27年3月期 65,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	4.0	4,500	16.6	10,500	10.3	6,400	12.1	47.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	141,667,400株	27年3月期	141,667,400株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	8,137,778株	27年3月期	8,130,929株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	133,532,715株	27年3月期2Q	133,339,837株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速による下振れリスクなど先行きの不透明感もありましたが、雇用環境や企業収益の改善を背景に、全体としては緩やかな回復基調が続きました。一方、個人消費につきましては、底堅い動きではあるものの、円安による生活関連商品の値上げが継続し、消費マインドには依然として若干の弱さが見られました。

このような状況の中、当社グループは当期で最終年度となる第5次中期経営計画「Mitsui Sugar Revolution Phase2 (三井製糖2022への道)」(2014年4月～2016年3月)の完遂に向け、進捗の加速に尽力してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の業績及びセグメントの概況は以下の通りとなりました。

(砂糖事業)

海外粗糖相場につきましては、期の前半は一時的なブラジル通貨レアル高の影響から13セント半ばへと値を上げ、その後はブラジルをはじめとする主要生産国の好調な圧搾状況を背景に、11セント台へと軟調に推移いたしました。期の後半では、中国景気の減速見通しに端を発する国際商品市況全体の低迷やレアル安も加わり、8月には10セント前半まで急落いたしました。その後、需給環境が逼迫するとの見通しから相場は回復し、12セント前半で第2四半期末を迎えました。以上のような相場動向の中、当社では慎重な原料糖調達に努めてまいりました。

生産面では、第1四半期に引き続き豪州の高糖度粗糖を神戸工場で使用したことによる生産工程の負荷低下や生産の安定化に加え、ガスの調達コストが低下したため、前年同期と比較して製造変動費が減少いたしました。

販売面では、粗糖相場の下落を背景とした出荷価格引き下げ観測から、期末間際では買い控えが生じたものの、8月中旬までの好天候による飲料ユーザー向けの順調な販売状況や、中小業務用・家庭用への新規納入の開始などにより、前年同期並みの販売を確保いたしました。

連結子会社では、生和糖業株で台風被害などによる生産量と販売量の減少があったものの、北海道糖業株では単位当たり収穫量の増加などからビート糖の生産量と販売量が前年同期を上回りました。以上の結果、砂糖事業全体としては、売上高41,314百万円、営業利益2,027百万円となりました。

期中の砂糖市況

国内市中相場 (日本経済新聞掲載、東京上白大袋 1kg当たり)

期を通じて185円～186円で推移

海外粗糖相場 (ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり)

始値12.00セント 高値13.60セント 安値 10.13セント 終値 12.17セント

(フードサイエンス事業)

フードサイエンス事業につきましては、当社においては主にパラチノース部門の販売が順調であったことに加え、前期に国内生産を終了し輸入に切り替えたため、売上総利益率が改善いたしました。

また、連結子会社では、昨年12月に連結子会社化したニュートリー株で主力商品の販売が好調に推移し、(株)タイショーテクノスにおいても前年の消費税率引き上げの反動による販売不振が解消され、全体として売上高7,339百万円、営業利益211百万円となりました。

(不動産事業)

前年に再開発した東京都杉並区及び川崎市の賃貸マンションが、ほぼ満室状態で稼働した効果に加えて、既存賃貸物件に係る保全費用の発生もなく、売上高、営業利益とも前年同期を上回り、売上高678百万円、営業利益358百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は49,332百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は2,597百万円(前年同期比46.5%増)となりました。

営業外損益においては、受取ロイヤリティー3,364百万円、持分法による投資利益342百万円を計上したことなどから、経常利益6,254百万円(前年同期比47.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,478百万円(前年同期比34.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔連結財政状態の変動状況〕

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3,508百万円減少し110,431百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

①流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比6,441百万円減少し41,776百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加1,571百万円等があった一方で、商品及び製品の減少6,945百万円、現金及び預金の減少559百万円等があったことによるものであります。

②固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比2,932百万円増加し68,655百万円となりました。これは主として、建設仮勘定の増加1,717百万円、機械装置及び運搬具の増加767百万円、のれんの増加478百万円等があった一方で、投資有価証券の減少170百万円等があったことによるものであります。

③負債

負債は、前連結会計年度末比6,512百万円減少し35,843百万円となりました。これは主として、借入金の減少5,874百万円等があったことによるものであります。

④純資産

純資産は、前連結会計年度末比3,003百万円増加し74,588百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益3,478百万円、剰余金の配当801百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、上昇基調に転じた海外粗糖相場の今後の推移を慎重に見極める必要もあることから、平成27年5月12日に公表の通り据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,178	15,618
受取手形及び売掛金	6,848	8,419
商品及び製品	15,683	8,737
仕掛品	1,878	1,441
原材料及び貯蔵品	5,352	5,698
繰延税金資産	680	716
その他	1,595	1,175
貸倒引当金	△0	△30
流動資産合計	48,217	41,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,498	35,080
減価償却累計額	△20,887	△21,298
建物及び構築物(純額)	13,610	13,781
機械装置及び運搬具	72,683	72,420
減価償却累計額	△60,050	△59,019
機械装置及び運搬具(純額)	12,633	13,400
工具、器具及び備品	2,325	2,307
減価償却累計額	△2,016	△2,001
工具、器具及び備品(純額)	308	306
土地	18,435	18,436
リース資産	912	888
減価償却累計額	△118	△169
リース資産(純額)	794	719
建設仮勘定	2,960	4,678
有形固定資産合計	48,742	51,323
無形固定資産		
のれん	2,380	2,858
その他	678	602
無形固定資産合計	3,058	3,461
投資その他の資産		
投資有価証券	12,055	11,885
長期貸付金	35	27
退職給付に係る資産	302	281
繰延税金資産	685	721
その他	867	980
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	13,920	13,870
固定資産合計	65,722	68,655
資産合計	113,940	110,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,804	6,792
短期借入金	5,300	250
1年内返済予定の長期借入金	1,778	1,538
リース債務	93	92
未払費用	2,851	2,785
未払法人税等	1,900	1,999
役員賞与引当金	59	30
その他	3,995	3,268
流動負債合計	22,783	16,759
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,555	1,971
リース債務	706	649
繰延税金負債	1,326	1,429
役員退職慰労引当金	218	223
退職給付に係る負債	2,886	2,943
資産除去債務	395	407
その他	1,484	1,459
固定負債合計	19,572	19,084
負債合計	42,356	35,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,291	1,291
利益剰余金	58,665	61,342
自己株式	△2,895	△2,898
株主資本合計	64,144	66,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	581	676
繰延ヘッジ損益	△1	△50
為替換算調整勘定	690	617
退職給付に係る調整累計額	263	235
その他の包括利益累計額合計	1,535	1,479
非支配株主持分	5,904	6,290
純資産合計	71,584	74,588
負債純資産合計	113,940	110,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	46,024	49,332
売上原価	36,339	37,617
売上総利益	9,684	11,715
販売費及び一般管理費		
配送費	2,168	2,321
役員賞与引当金繰入額	27	27
退職給付費用	73	67
役員退職慰労引当金繰入額	14	—
その他	5,626	6,700
販売費及び一般管理費合計	7,911	9,117
営業利益	1,773	2,597
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	82	211
受取ロイヤリティー	2,459	3,364
持分法による投資利益	130	342
雑収入	71	77
営業外収益合計	2,745	4,000
営業外費用		
支払利息	60	55
固定資産除却損	57	66
設備撤去費	72	139
雑損失	83	80
営業外費用合計	274	343
経常利益	4,245	6,254
特別利益		
投資有価証券売却益	9	—
補助金収入	163	1,202
負ののれん発生益	—	78
特別利益合計	173	1,280
特別損失		
固定資産圧縮損	147	1,186
固定資産除却損	59	—
投資有価証券評価損	—	506
段階取得に係る差損	—	52
特別損失合計	206	1,745
税金等調整前四半期純利益	4,211	5,789
法人税、住民税及び事業税	1,304	1,994
法人税等調整額	194	48
法人税等合計	1,498	2,043
四半期純利益	2,712	3,745
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	267
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,594	3,478

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	2,712	3,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	99
繰延ヘッジ損益	△9	△79
退職給付に係る調整額	53	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	△98	△70
その他の包括利益合計	19	△98
四半期包括利益	2,731	3,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,585	3,442
非支配株主に係る四半期包括利益	146	204

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,768	4,688	566	46,024	—	46,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	—	24	44	△44	—
計	40,788	4,688	591	46,068	△44	46,024
セグメント利益	1,499	44	229	1,773	—	1,773

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,314	7,339	678	49,332	—	49,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	43	20	83	△83	—
計	41,335	7,382	698	49,416	△83	49,332
セグメント利益	2,027	211	358	2,597	—	2,597

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社平野屋

事業の内容 砂糖類の製造加工及び販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

両社の連携強化により営業活動の領域を末端市場まで拡大し、最終ユーザーへの直接接触を強めることで、営業基盤の強化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成27年7月10日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社平野屋

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 45.2%

企業結合日に追加取得した議決権比率 8.1%

取得後の議決権比率 53.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで

但し、平成27年4月1日から平成27年6月30日までは持分法適用関連会社として業績に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式会社平野屋の株式の企業結合日における時価 108百万円

企業結合日において取得した株式会社平野屋の株式の時価 19百万円

取得原価 128百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損が52百万円発生しております。

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、負ののれん発生益が78百万円発生しております。